
涌谷町
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

平成28年3月
宮城県涌谷町

目 次



I. はじめに	1
(1) 背景と趣旨	1
(2) 計画の位置付け	1
II. 人口ビジョン	2
1. 人口の現状分析	2
(1) 人口動向の分析	2
(2) 将来人口見通し	14
2. 人口の将来展望	24
(1) 将来展望に関する調査・分析	24
(2) 目指すべき将来の方向	26
(3) 人口の将来展望	27
III. 総合戦略	28
1. 基本的な考え方	28
(1) 国の総合戦略との関係	28
(2) 計画の推進体制	29
(3) 評価検証方法	30
2. 今後の施策の方向	31
(1) 基本目標の設定	31
(2) 基本的方向と具体的施策	32

I. はじめに

(1) 背景と趣旨

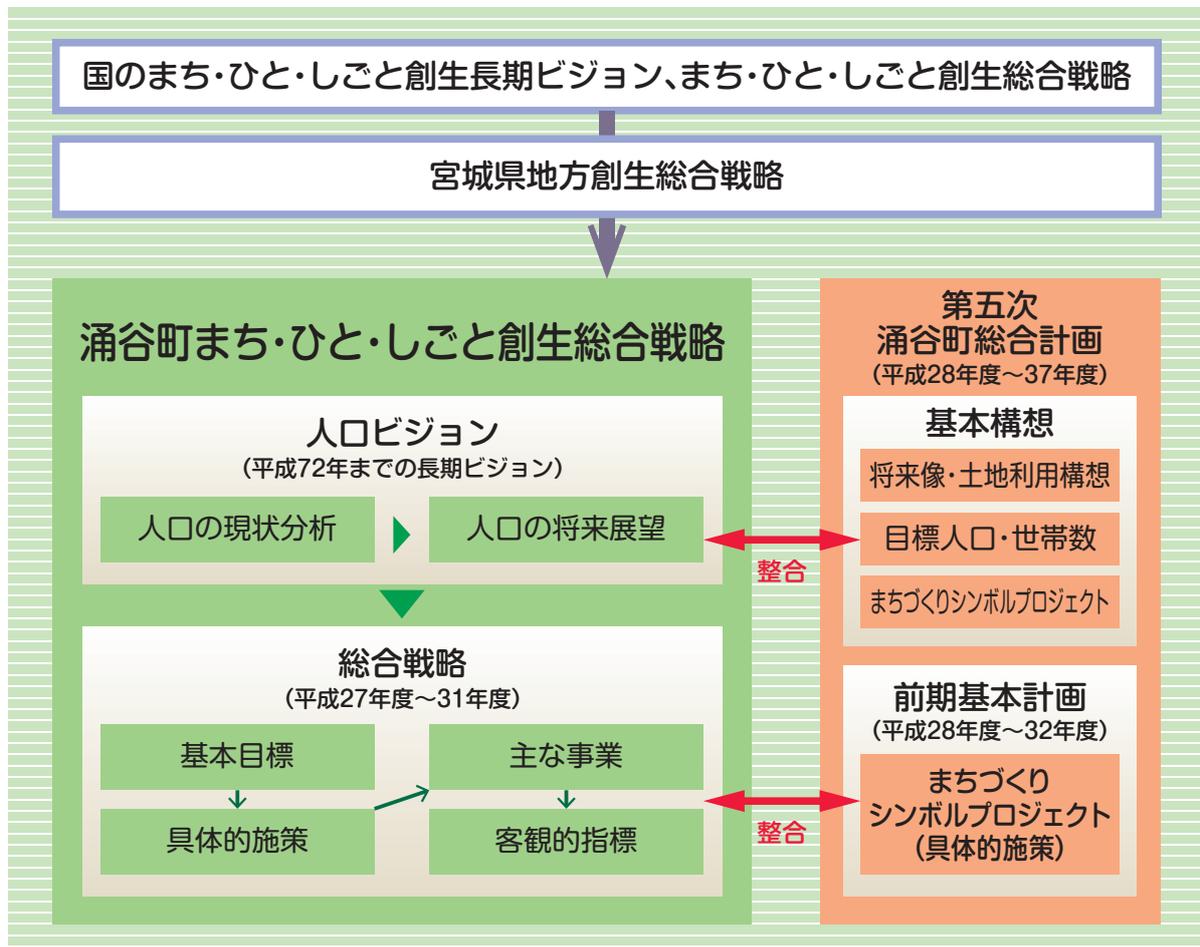
平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、人口減少の克服と東京圏一極集中の是正を図るため、地方創生が国の重点政策として推進されています。

これを受けて「涌谷町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口減少や少子高齢化の進展に伴う行政サービスの低下や地域経済の縮小等の負のスパイラルを防ぐため、本町における人口の現状と将来の展望を提示する「涌谷町人口ビジョン」を策定し、人口ビジョンで設定した将来展望を見据え、平成27年度を初年度とする今後5年間の総合的な戦略を策定するものです。

(2) 計画の位置付け

本戦略は、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び宮城県の地方創生総合戦略を踏まえるとともに、本町の地域特性を活かした「まち・ひと・しごと」における戦略的な視点を持った計画です。

本戦略の人口ビジョンは第五次総合計画の人口フレームと整合し、総合戦略は第五次総合計画前期基本計画のまちづくりシンボルプロジェクトと整合するものです。



II. 人口ビジョン

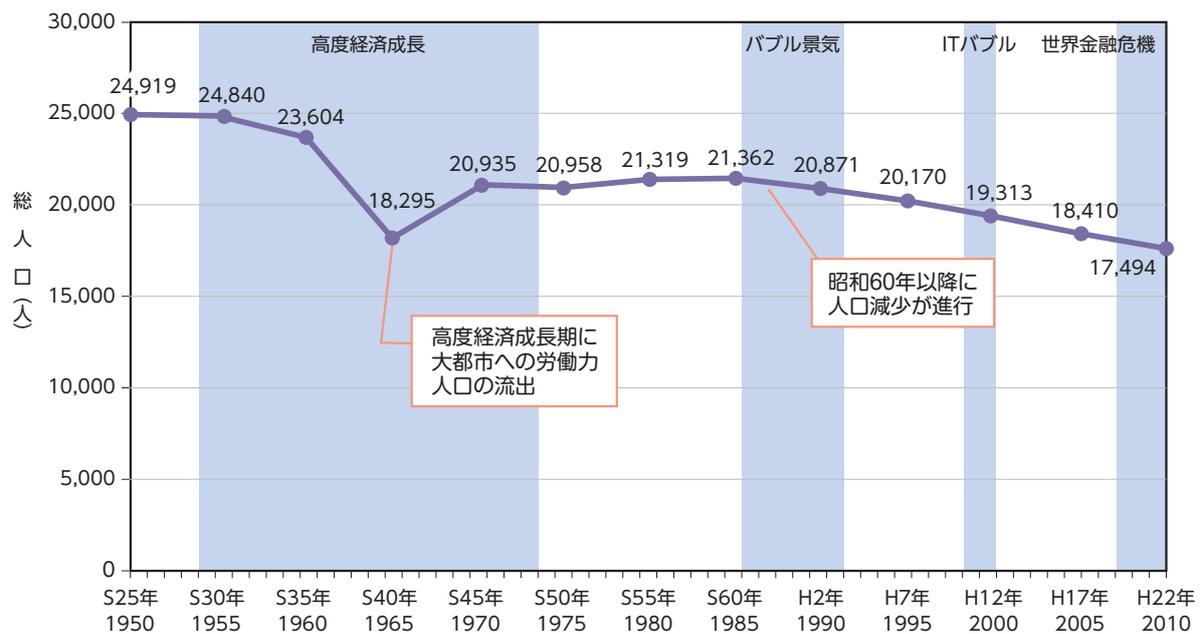
1 人口の現状分析

(1) 人口動向の分析

① 総人口の推移

- 本町の平成22年の人口は17,494人、昭和60年以降減少傾向
- 平成22年の老年人口比率は28%で上昇傾向、年少人口比率は12%で低下傾向
- 平成22年の生産年齢人口は10,590人で減少傾向
- 男性は60歳代、女性は70歳代が大幅に増加、30歳～40歳代、20歳未満が大幅に減少

■ 涌谷町の人口の長期推移



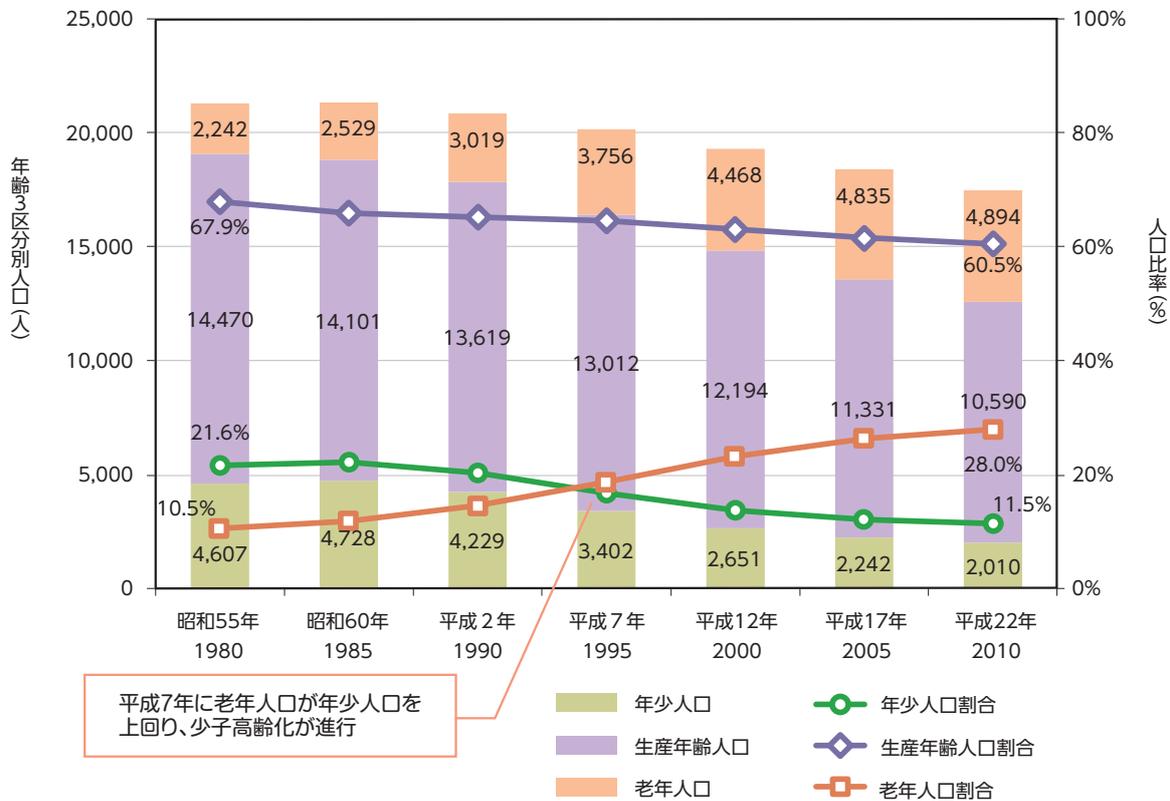
出典：国勢調査

本町の人口は平成22年現在17,494人です。人口は昭和40年頃に大きく落ち込みましたが、昭和45年から昭和60年には増加に転じ、昭和60年以降に再び人口減少局面に入り現在に至っています。

昭和25年から昭和45年までは、高度経済成長期であったため大都市への労働力人口の流出が、本町の人口減少の要因のひとつであったと考えられます。



■ 涌谷町の年齢3区分別人口の推移



出典：国勢調査

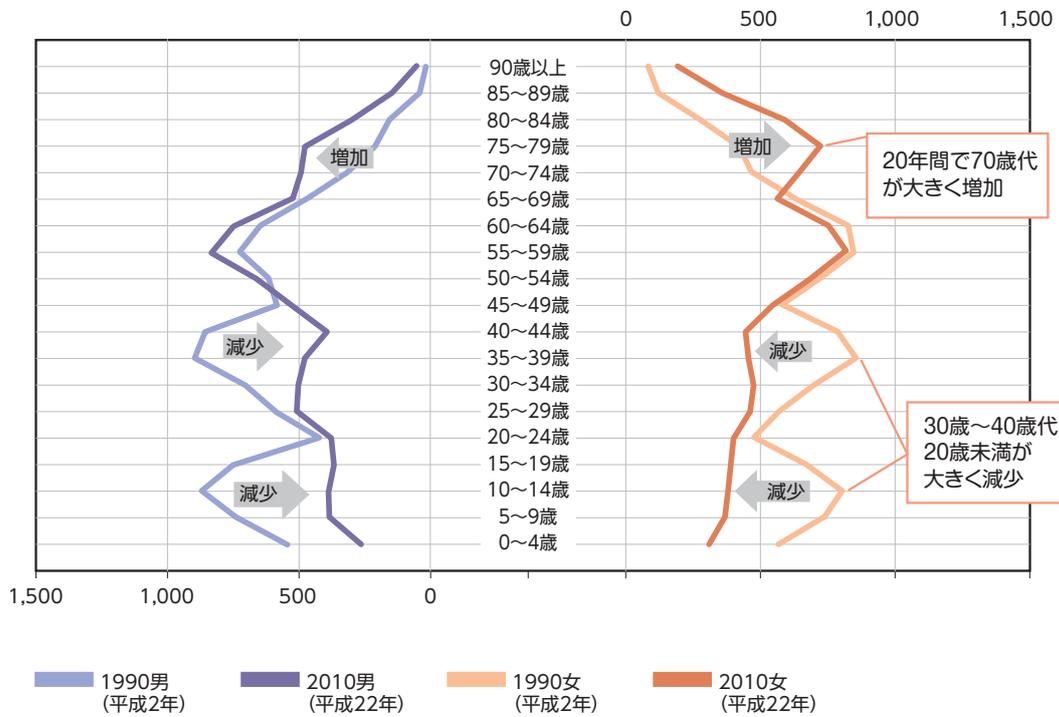
本町の年少人口（15歳未満人口）比率は平成22年現在11.5%、老年人口（65歳以上人口）比率は28.0%であり、年少人口比率は低下傾向、老年人口比率は上昇傾向にあり、少子高齢化が進行しています。

年少人口は30年前の4,607人から-56%の2,010人に、老年人口は30年前の2,242人から+118%の4,894人に増加しており、特に高齢化が急速に進行しています。

なお、生産年齢人口（15～64歳人口）は、30年前の14,470人から-27%の10,590人に減少しており、緩やかではあるものの減少傾向が続いています。



■ 涌谷町の人口ピラミッド



出典：国勢調査

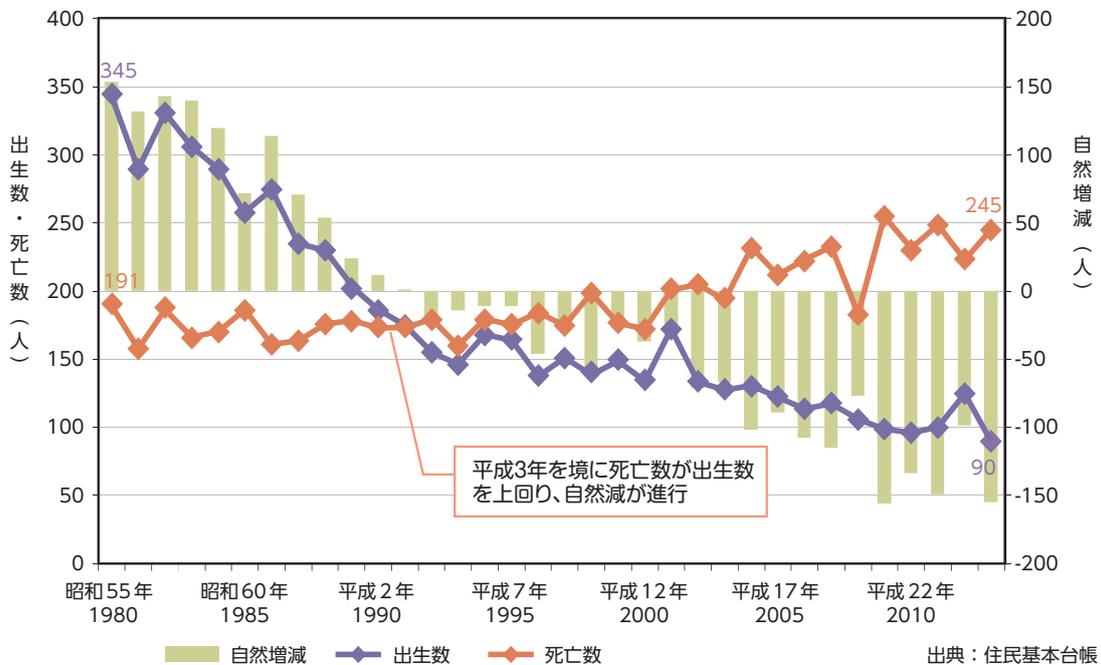
年齢別の人口の推移をより詳細にみると、男女ともに70歳代が大きく増加しているとともに、30歳～40歳代、20歳未満が大きく減少していることが分かります。



② 自然動態の推移

- 平成25年の出生数は90人、死亡数は245人、自然減155人
- 出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、平成4年には自然増から自然減へと転じる
- 出生数の減少幅は拡大傾向にあり人口減少に大きく影響（出生率も低下）

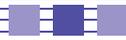
■ 涌谷町の出生数、死亡数、自然増減の推移



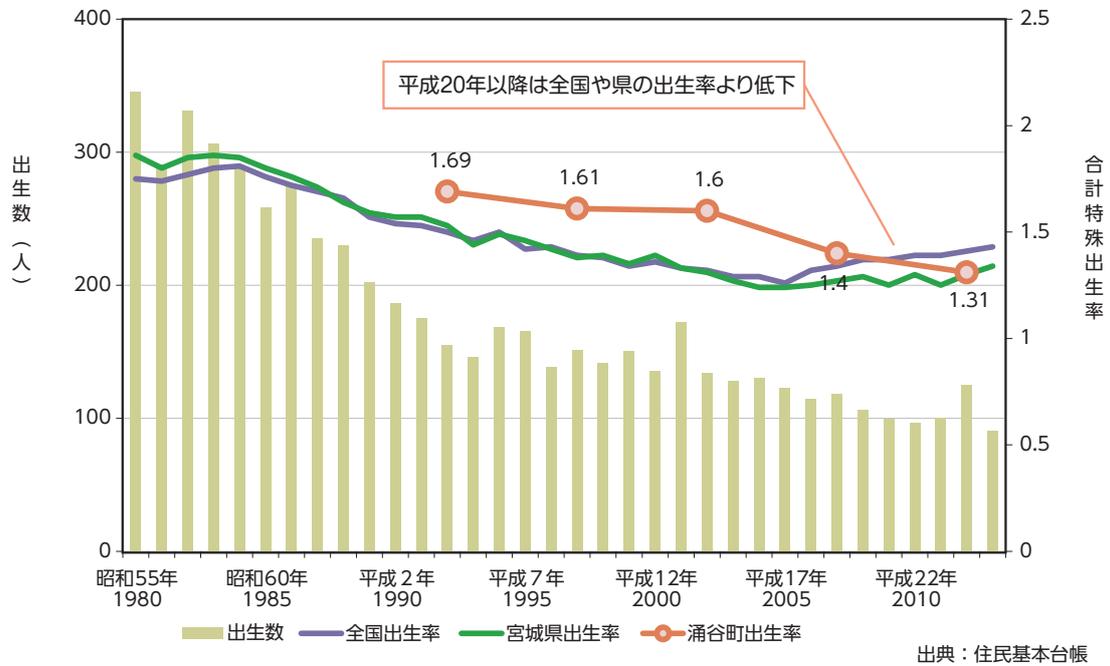
平成25年の本町の出生数は90人、死亡数は245人で155人の自然減となっています。出生数は昭和55年の345人から255人減少（-74%）し、死亡数は昭和55年の191人から245人増加（+28%）しました。

出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、平成4年に死亡数が出生数を上回り自然減に転じました。自然減少幅は拡大傾向にあり、近年は年150人前後の減少がみられます。

このため、本町の人口減少の要因のひとつは、出生数の減少及び死亡数の増加であると言えます。



■ 涌谷町の出生数、合計特殊出生率の推移



平成25年出生率	
宮城県	1.34
全国	1.43

※合計特殊出生率とは15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に何人子供を産むかを推計したものである。

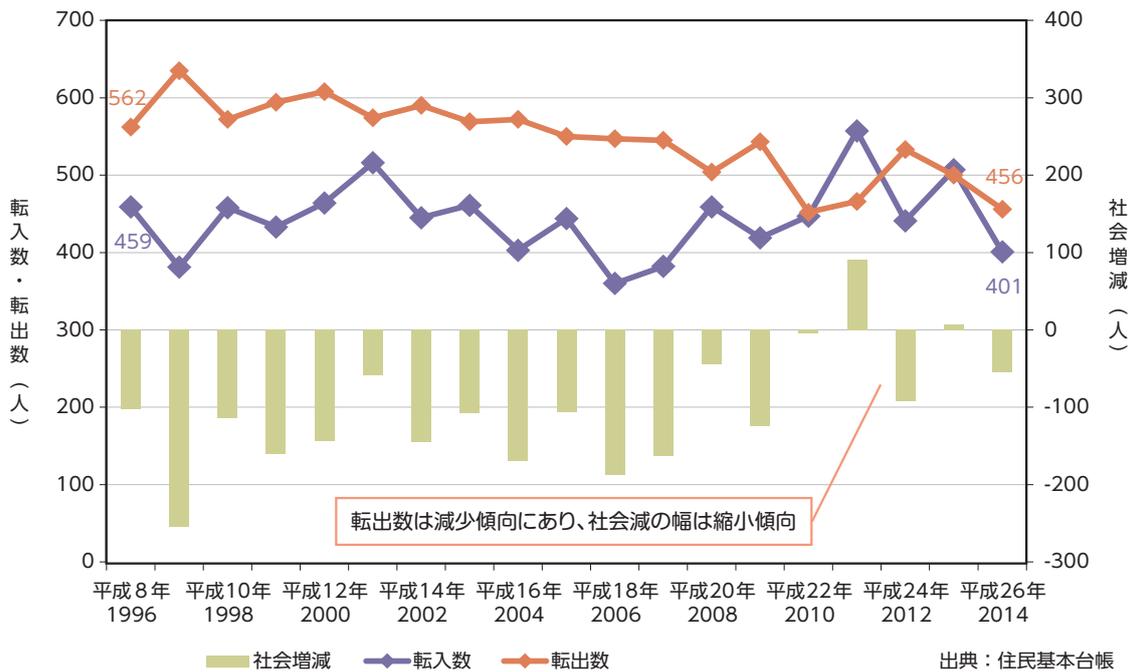
平成20～24年の本町の合計特殊出生率は1.31であり、昭和63年～平成4年以降低下傾向にあります。特に平成20年以降は全国の出生率より低下しており、平成25年の宮城県の出生率よりも低くなっています。



③ 社会動態の推移

- 平成26年の転入数は401人、転出数は456人、55人の転出超過
- 転出数は減少傾向
- 近年は転入数と転出数の差が縮小し、人口増減に与える影響は低下
- 男性は「5～9歳から10～14歳」及び「15～19歳から20～24歳」になるときに転出超過、女性は「10～14歳から15～19歳」～「30～34歳から35～39歳」になるときに転出超過
- 転入・転出先の状況は、登米市、石巻市からは転入超過、美里町、大崎市、仙台市へは転出超過

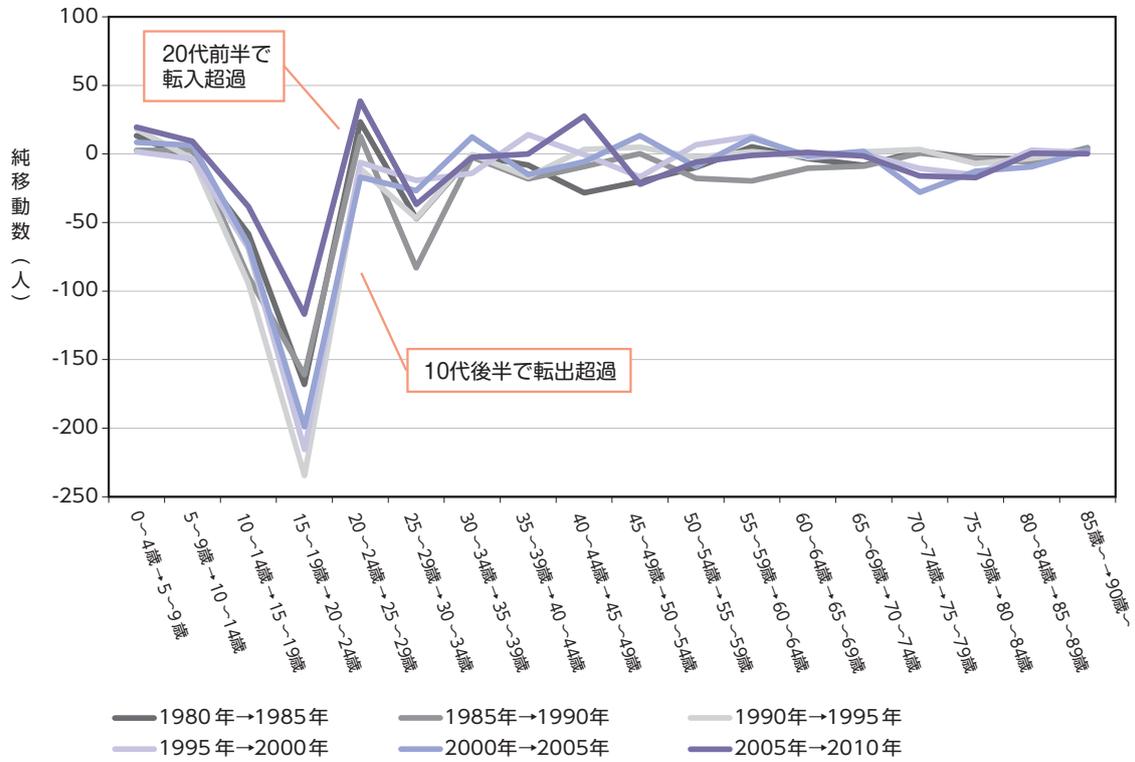
■ 涌谷町の転入数、転出数、社会増減の推移



平成26年の本町の転入数は401人、転出数は456人で55人の転出超過となっており、転入数は平成8年の459人から58人減少（-12%）し、転出数は平成8年の562人から106人減少（-19%）しました。近年、転出数は減少傾向にあり、転入数と転出数の差は縮小してきており、社会動態が人口に及ぼす影響は小さくなっていると言えます。



■ 涌谷町の男性の純移動数の推移



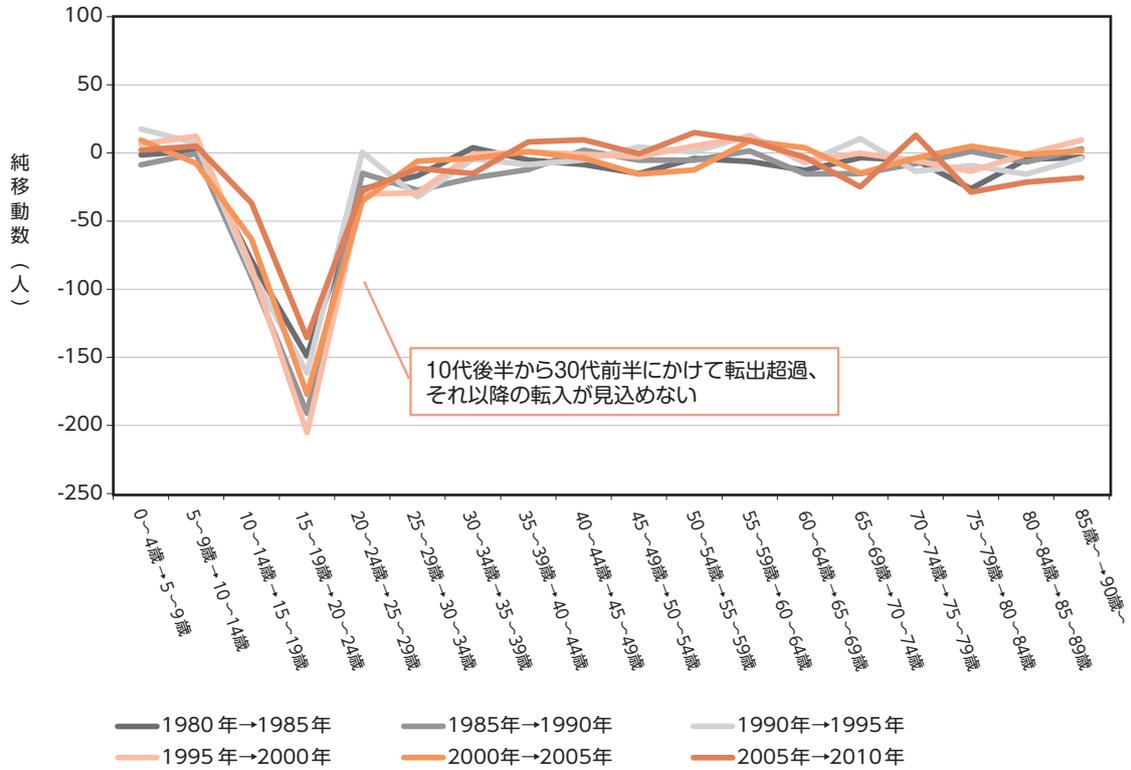
出典：国提供データ

本町の男性の純移動（＝社会動態）数を年齢別にみると、「5～9歳→10～14歳」から「15～19歳→20～24歳」になるときに転出超過となっており、「20～24歳→25～29歳」になるときに転入超過となっています。それ以外の世代は転出と転入がほぼ均衡しています。

これは、学校等への入学時に転出し、卒業に伴う就職等のため転入する傾向が続いているものと推測されます。なお、その差については転出数の方が大きいですが、近年は転入増加の傾向にあります。



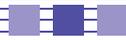
■ 涌谷町の女性の純移動数の推移



出典：国提供データ

本町の女性の純移動（＝社会動態）数を年齢別にみると、「10～14歳→15～19歳」から「30～34歳→35～39歳」になるときに転出超過となっています。それ以外の世代は転出と転入がほぼ均衡しています。

つまり、本町の女性は近年、10代後半から30代前半にかけて転出し、それ以降の転入が見込めない状況になっています。



■ 転入・転出先の状況(平成26年)



出典：住民基本台帳(平成26年)

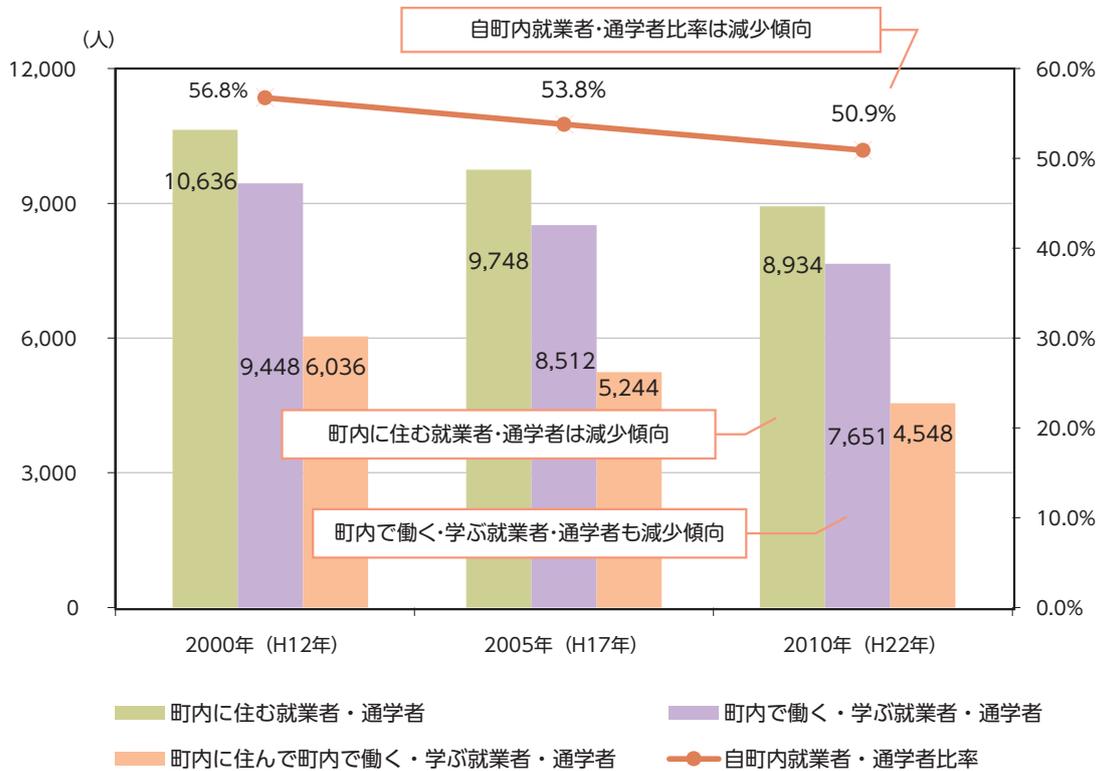
平成26年における県内の転入先市町村は、大崎市が64人で最も多く、次いで石巻市が61人、仙台市が53人となっています。転出先市町村は、大崎市が76人で最も多く、次いで仙台市が64人、美里町が57人となっています。

転入・転出者は、登米市からは18人、石巻市からは8人の転入超過となっていますが、美里町へは21人、大崎市へは12人、仙台市へは11人の転出超過となっています。

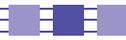
④ 就業構造の推移

- 町内に住む就業者・通学者は減少傾向、町内で働く・学ぶ就業者・通学者も減少傾向
- 自町内就業者・通学者比率も減少傾向にあり、本町内での働き場が少ない状況
- 本町を訪れる観光客数は、近年増加傾向
- 通勤・通学の状況は、美里町、東松島市からは流入超過、仙台市、大崎市、石巻市へは流出超過

■ 涌谷町の就業者・通学者数の推移



町内に住む就業者・通学者は減少傾向にあり、町内で働く・学ぶ就業者・通学者も減少傾向にあります。また、自町内就業者・通学者比率も減少傾向にあり、本町内での働き場が少ない状況になっています。



■ 通勤・通学の流出・流入状況 (平成22年)



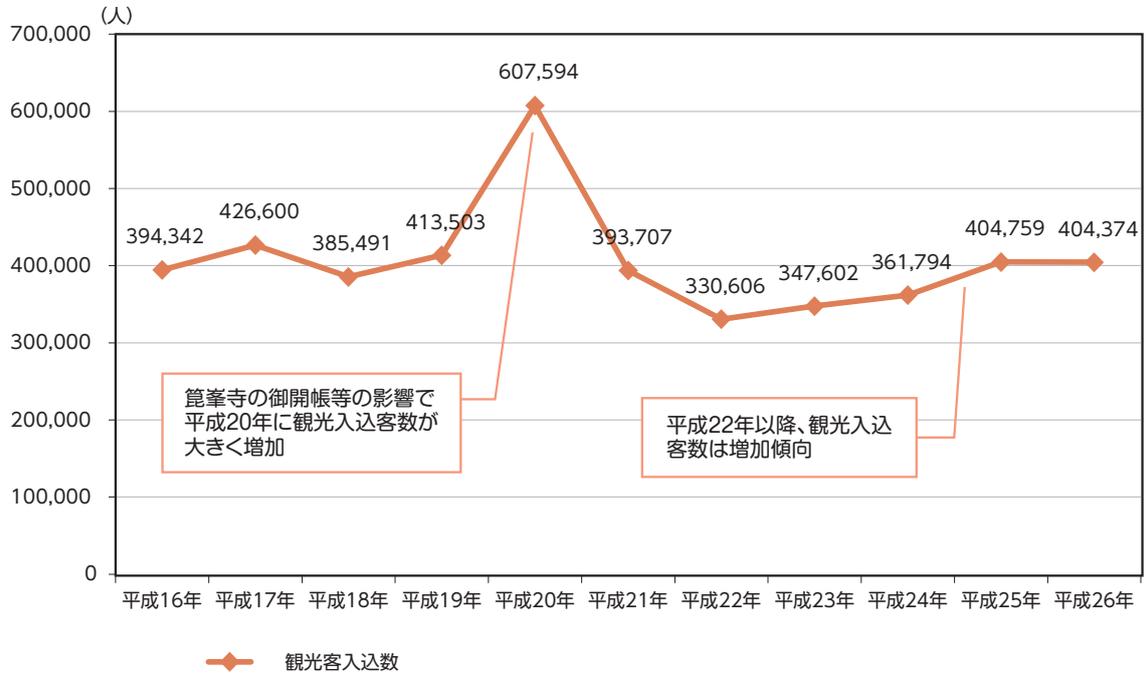
出典：国勢調査（平成22年）

町内から町外への通勤・通学先は、大崎市1,396人、石巻市785人、美里町656人、仙台市588人、登米市370人となっています。一方、町外から町内への通勤・通学元は、大崎市1,110人、美里町705人、石巻市511人、登米市371人、東松島市93人となっています。

通勤・通学者は、美里町からは49人、東松島市からは12人が流入超過となっていますが、仙台市へは520人、大崎市へは286人、石巻市へは274人が流出超過となっています。



■ 観光客入込数の推移



出典：観光統計概要（宮城県）

本町を訪れる観光客数は、33年に一度の籠峯寺御開帳の年であった平成20年に大きく増加し、その後平成22年まで減少傾向が続いたものの、近年増加傾向となっています。



(2) 将来人口見通し

① 将来人口推計

将来人口の見通しについて、2010年（平成22年）の国勢調査人口を基に以下の3ケースを設定して推計を行い、総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口ごとに分析を行います。

ケース1 **紫** 国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計に準拠した場合

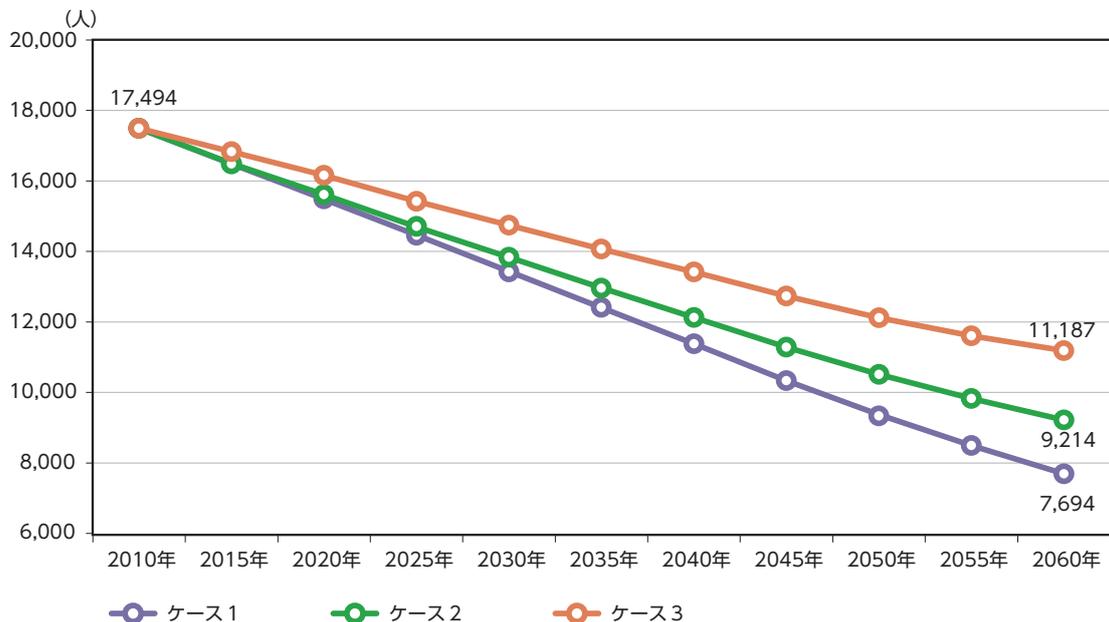
ケース2 **緑** ケース1をベースに、合計特殊出生率が2020年までに1.6、2030年までに1.8（希望出生率）、2040年までに2.07（人口置換水準）に達する場合*

ケース3 **赤** ケース2をベースに、転入・転出の増減が±0と仮定した場合

※今回の設定値は、国が2060年までに1億人程度の人口を確保するために設定した出生率

- 【ケース1】社人研によると、本町の人口は2010年の17,494人から2060年には7,694人と2010年の約4割まで減少すると推計
- 【ケース2】合計特殊出生率が2020年までに1.6、2030年までに1.8（希望出生率）、2040年までに2.07（人口置換水準）に達する場合、2060年には人口は2010年の約5割にとどまる
- 【ケース3】上記の合計特殊出生率のケースに加えて、転出入が均衡した場合、2060年には人口は2010年の約7割を維持

■ 涌谷町の将来人口推計





ケース1 紫

社人研によると、本町の人口は2010年の17,494人から50年後の2060年には7,694人まで減少すると推計されています。今後50年の減少数は9,800人と推計されており、人口が2010年の約4割まで減少します。

ケース2 緑

合計特殊出生率が2020年までに1.6、2030年までに1.8（希望出生率）、2040年までに2.07（人口置換水準）に上昇したと仮定すると、人口は50年後の2060年には9,214人になると推計され、2010年の約5割にとどまります。

ケース3 赤

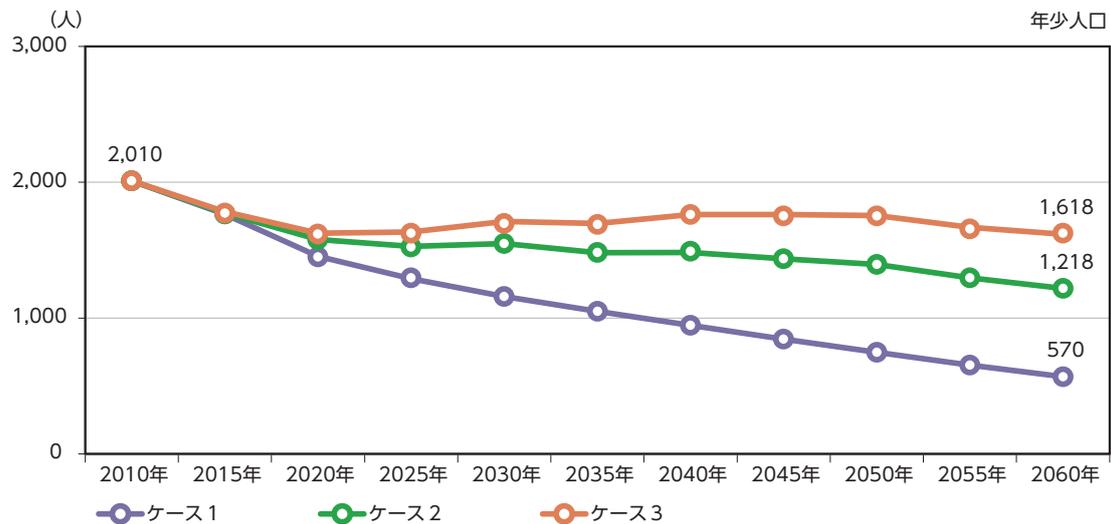
さらに、転出入が均衡すると仮定した場合、人口は50年後の2060年には11,187人になると推計され、50年後でも2010年の約7割の人口を維持することが可能となります。



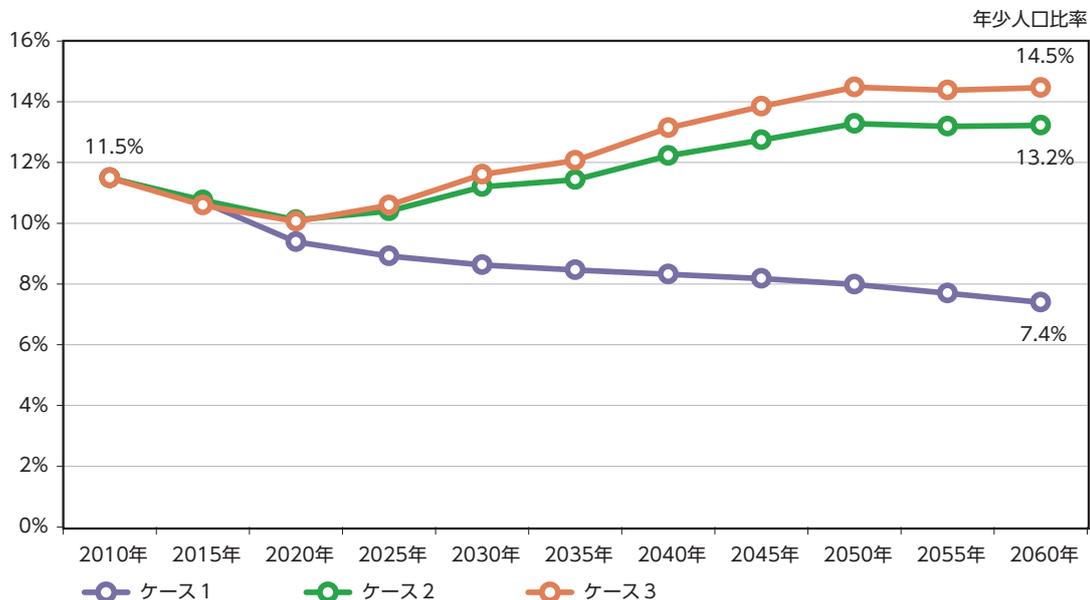
② 将来年少人口推計

- **ケース1** 社人研によると、年少人口は2010年の2,010人から2060年には570人と2010年の約3割まで減少すると推計
- **ケース2** 合計特殊出生率が2020年までに1.6、2030年までに1.8（希望出生率）、2040年までに2.07（人口置換水準）に達する場合、2060年には年少人口は2010年の約6割にとどまる
- **ケース3** 上記の合計特殊出生率のケースに加えて、転出入が均衡した場合、2060年には年少人口は2010年の約8割を維持

■ 涌谷町の年少人口の推計



■ 涌谷町の年少人口比率の推計





ケース1 紫

社人研によると、本町の年少人口は2010年の2,010人から50年後の2060年には570人まで減少すると推計されています。今後50年の減少数は1,440人と推計されており、年少人口は2010年の約3割まで減少します。この場合、年少人口比率は2010年の11.5%から50年後には7.4%に低下すると推計されます。

ケース2 緑

合計特殊出生率が2020年までに1.6、2030年までに1.8（希望出生率）、2040年までに2.07（人口置換水準）に上昇したと仮定すると、年少人口は50年後の2060年には1,218人になると推計されており、2010年の約6割にとどまります。この場合、50年後の年少人口比率は13.2%に上昇すると推計されます。

ケース3 赤

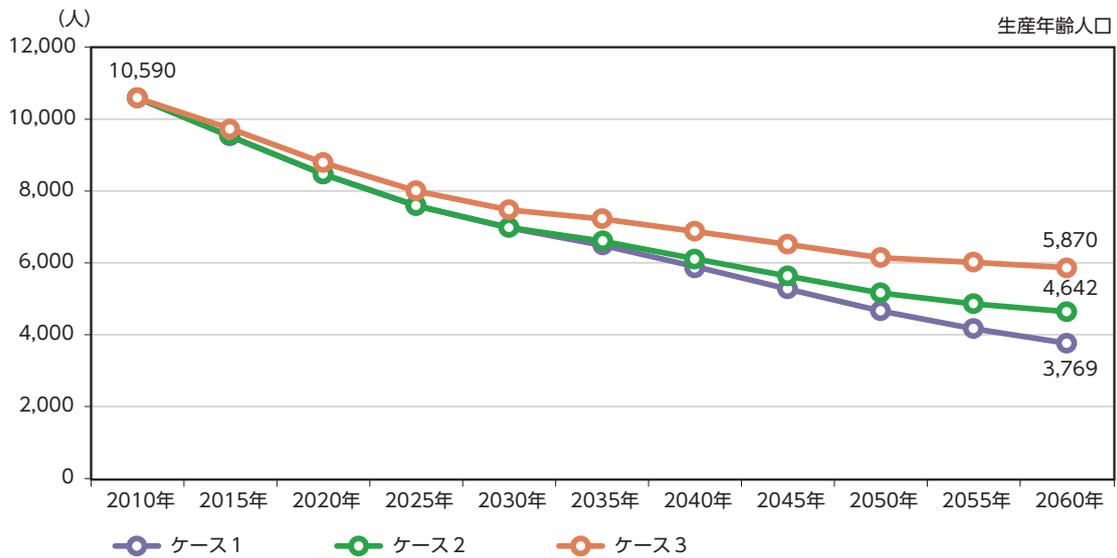
さらに、転出入が均衡すると仮定した場合、年少人口は50年後の2060年には1,618人になると推計され、2010年の約8割を維持することが可能となり、50年後でも年少人口の減少は小幅になります。この場合、50年後の年少人口比率は14.5%に上昇すると推計されます。



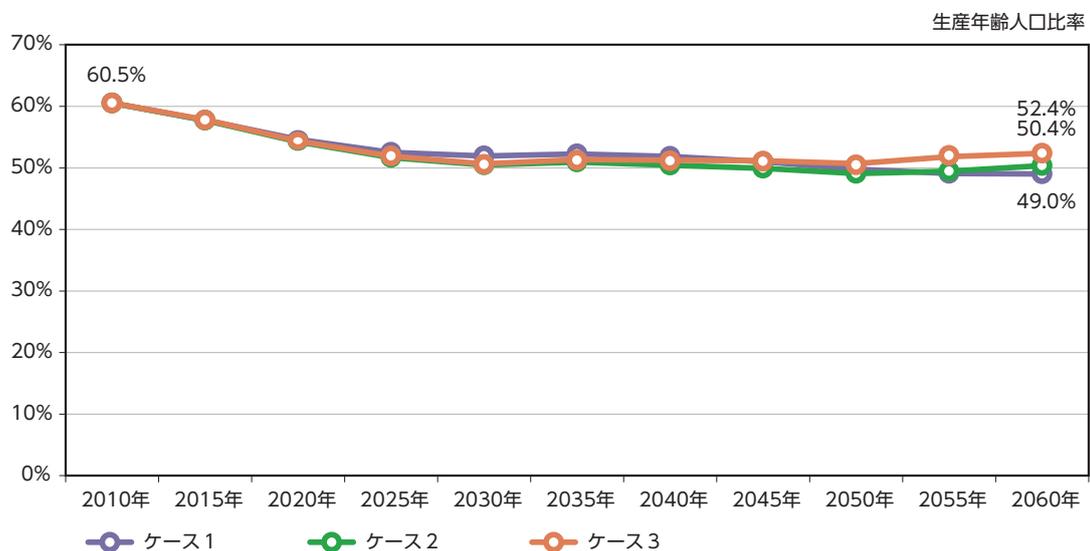
③ 将来生産年齢人口推計

- ケース1 社人研によると、生産年齢人口は2010年の10,590人から2060年には3,769人と2010年の約4割まで減少すると推計
- ケース2 合計特殊出生率が2020年までに1.6、2030年までに1.8（希望出生率）、2040年までに2.07（人口置換水準）に達する場合、2060年には生産年齢人口は2010年の約5割にとどまる
- ケース3 上記の合計特殊出生率のケースに加えて、転出入が均衡した場合、2060年には生産年齢人口は2010年の約6割を維持

■ 涌谷町の実年齢人口の推計



■ 涌谷町の実年齢人口比率の推計





ケース1 紫

社人研によると、本町の生産年齢人口は2010年の10,590人から50年後の2060年には3,769人まで減少すると推計されています。今後50年の減少数は6,821人と推計されており、今後50年で生産年齢人口が約4割まで減少します。この場合、生産年齢人口比率は2010年の60.5%から50年後には49.0%に低下すると推計されます。

ケース2 緑

合計特殊出生率が2020年までに1.6、2030年までに1.8（希望出生率）、2040年までに2.07（人口置換水準）に上昇したと仮定すると、生産年齢人口は50年後の2060年には4,642人になると推計され、2010年の約5割にとどまります。この場合、50年後の生産年齢人口比率は50.4%に低下すると推計されます。

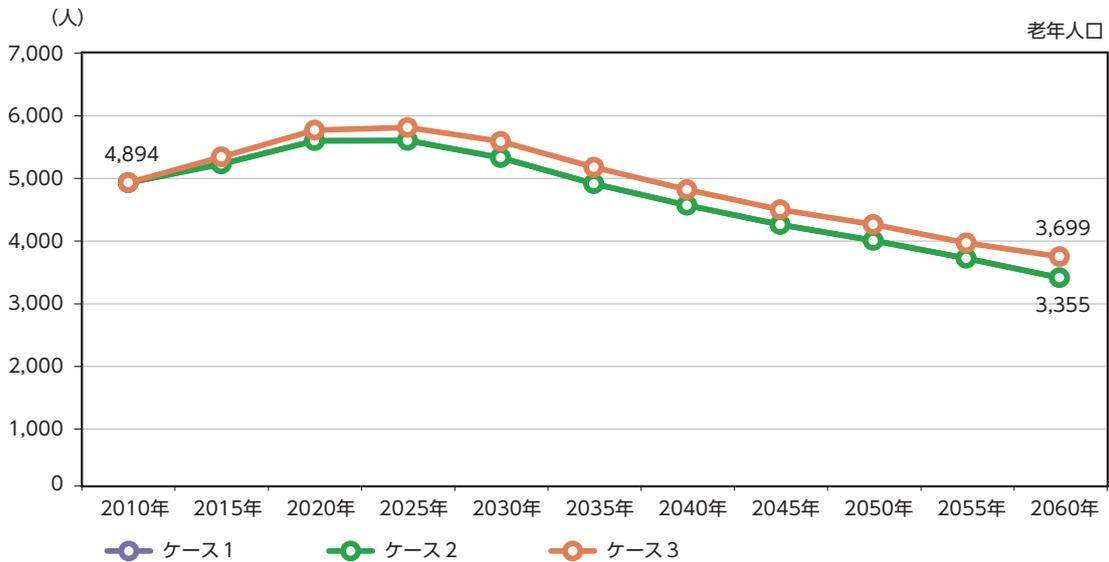
ケース3 赤

さらに、転出入が均衡すると仮定した場合、50年後の2060年には5,870人になると推計され、生産年齢人口は2010年の約6割を維持することが可能となります。この場合、50年後の生産年齢人口比率は52.4%に低下すると推計されますが、3ケースの中では最も高くなっています。

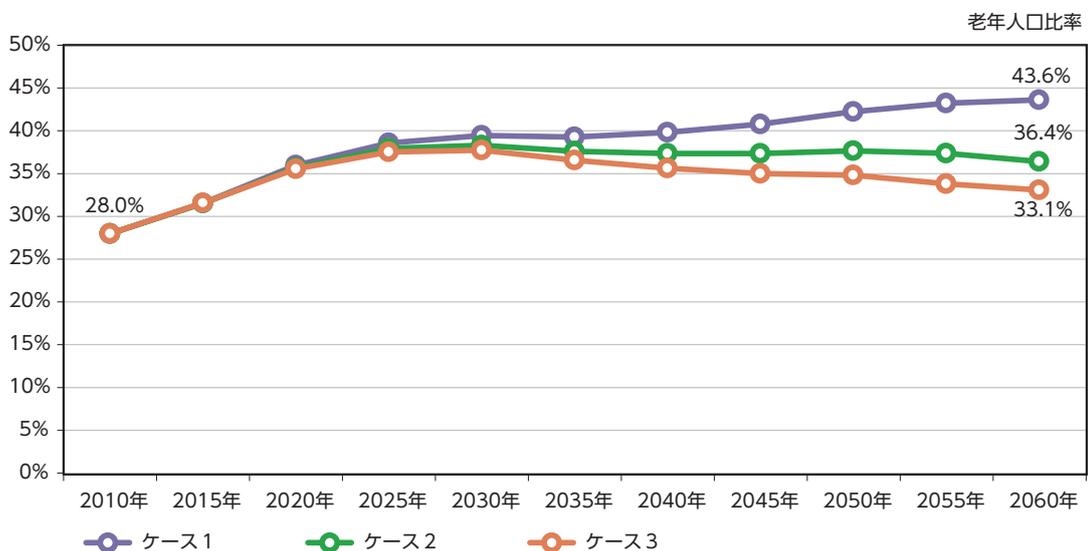
④ 将来老年人口推計

- **ケース1** 社人研によると、老年人口は2010年の4,894人から2060年には3,355人と2010年の約7割に減少すると推計
- **ケース2** 合計特殊出生率が2020年までに1.6、2030年までに1.8（希望出生率）、2040年までに2.07（人口置換水準）に達する場合、2060年には老年人口は2010年の約7割
- **ケース3** 上記の合計特殊出生率のケースに加えて、転出入が均衡した場合、2060年には老年人口は2010年の約8割

■ 涌谷町の老年人口の推計



■ 涌谷町の老年人口比率の推計





ケース1 紫

社人研によると、本町の老年人口は2010年の4,894人から50年後の2060年には3,355人まで減少すると推計されています。今後50年の減少数は1,539人と推計されており、老年人口が2010年の約7割まで減少します。この場合、老年人口比率は2010年の28.0%から50年後には43.6%に上昇すると推計されます。

ケース2 緑

合計特殊出生率が2020年までに1.6、2030年までに1.8（希望出生率）、2040年までに2.07（人口置換水準）に上昇したと仮定しても、将来の老年人口はケース1と変わらないと推計されます。ただし、老年人口比率は36.4%に上昇すると推計されます。

ケース3 赤

さらに、転出入が均衡すると仮定した場合、老年人口は50年後の2060年には3,699人になると推計され、2010年の約8割となり、社人研の推計からわずかに増加します。この場合、50年後の老年人口比率は33.1%に上昇すると推計されますが、3ケースの中では最も低くなっています。



⑤ 影響度の分析と考察

人口減少や少子高齢化の急激な進展に伴い、今後、これまでと同様の行政サービスを行っていくことが困難になることや地域のコミュニティ機能が低下するなど、様々な分野に影響が及ぶことが懸念されます。

産業の縮小

購買人口の減少が見込まれるとともに、生産年齢人口の減少による労働力・担い手不足により、地域経済の縮小が懸念されます。

雇用の減少

購買人口や生産年齢人口の減少による産業の縮小に伴い、就業機会（雇用）が減少することが懸念されます。

行政サービスの低下

人口減少による税収の減少が見込まれ、また、高齢化に伴う社会保障費等の増加により、財政の硬直化が進行し、住民への行政サービスの低下が懸念されます。

医療・福祉など社会保障制度の維持困難化

老年人口の増加により医療や介護の需要増加が見込まれるものの、それを支える生産年齢人口は減少することから、社会保障制度の維持が困難になることが懸念されます。

公共施設の維持困難化

人口減少に伴う税収や公共施設利用者の減少により、公共施設の維持管理、老朽化への対応等が難しくなることが懸念されます。

公共交通機能の縮小

高齢化の進展により、現在の車社会から公共交通への転換が求められるものの、人口減少に伴う公共交通の利用者の減少により、公共交通機能が縮小されることが懸念されます。

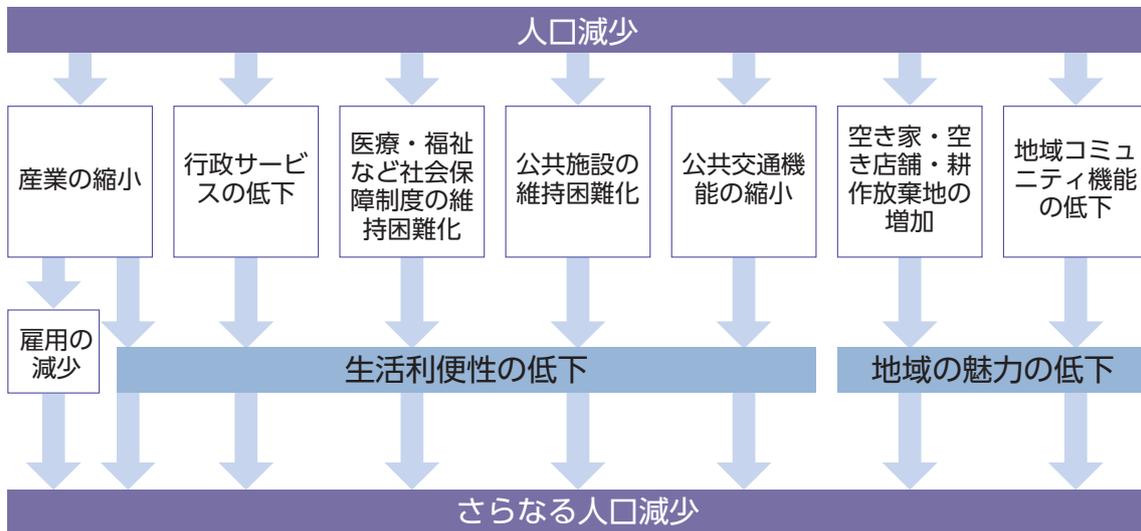
空き家・空き店舗・耕作放棄地の増加

人口減少や地域の経済・産業活動の縮小や後継者不足により、空き地、空き家、耕作放棄地が増加することが懸念されます。

地域コミュニティ機能の低下

高齢化により、地域でのお祭り、防犯活動、清掃活動等の地域コミュニティ機能が低下することが懸念されます。

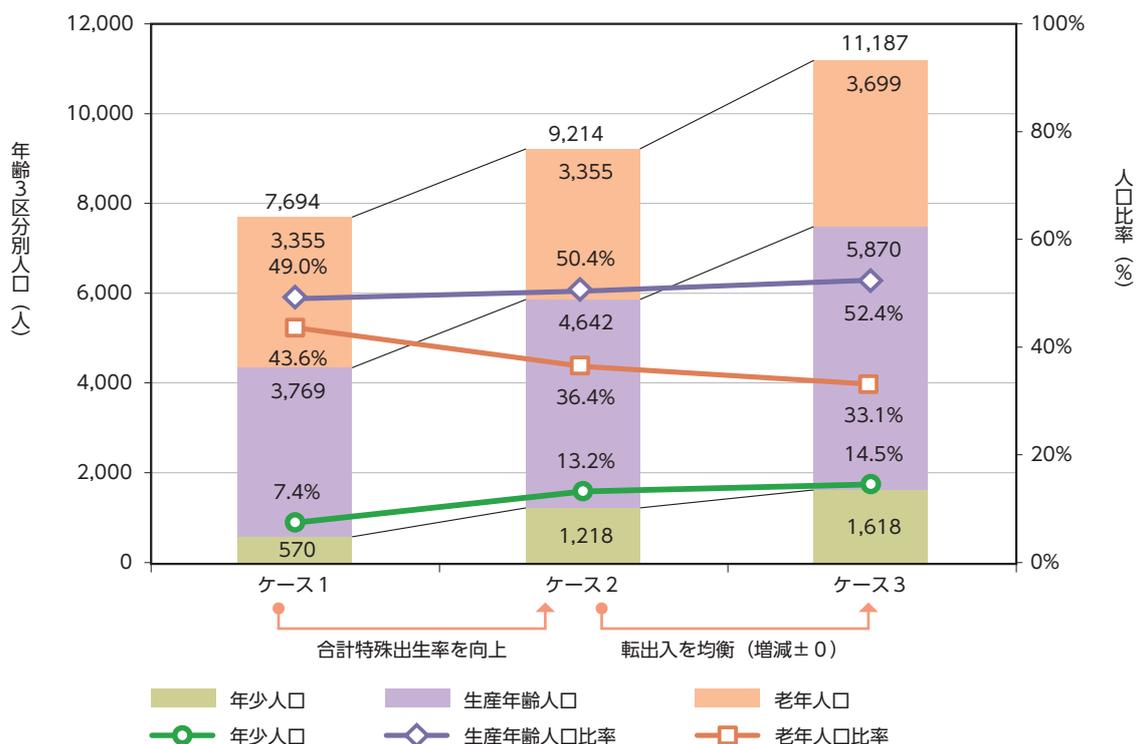
■ 人口減少の悪循環のイメージ図



将来人口推計結果より、【ケース3】「国の設定値に基づき、合計特殊出生率が2020年までに1.6、2030年までに1.8（希望出生率）、2040年までに2.07（人口置換水準）に達して、転出入が均衡した場合」は、3ケースの中で総人口、年少人口、生産年齢人口、老年人口が最も多い上に、年少人口比率、生産年齢人口比率は最も高く、老年人口比率は最も低くなっています。

そのため将来において人口減少の影響を小さくするためには、ケース3が最も望ましいケースとなっています。

■ 2060年の将来人口のケース比較





2 人口の将来展望

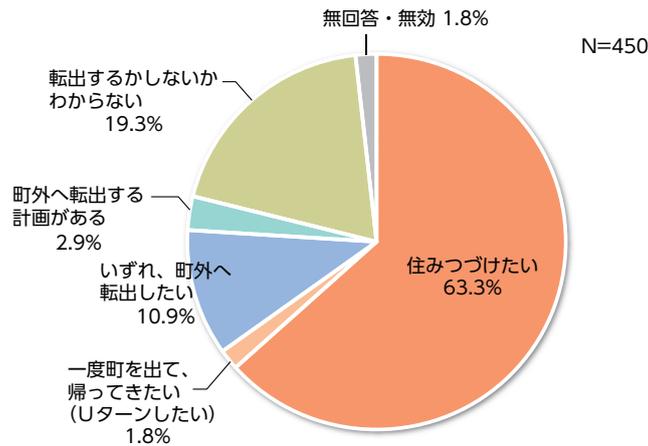
(1) 将来展望に関する調査・分析

平成26年度に実施した「第五次涌谷町総合計画町民アンケート調査」では、全体の約63%の町民が「住み続けたい」と考えている結果が得られましたが、20代・30代の若者世代については、町外へ転出したい、あるいは町外へ転出する計画があるという回答がそれぞれ約3割と多くなっています。

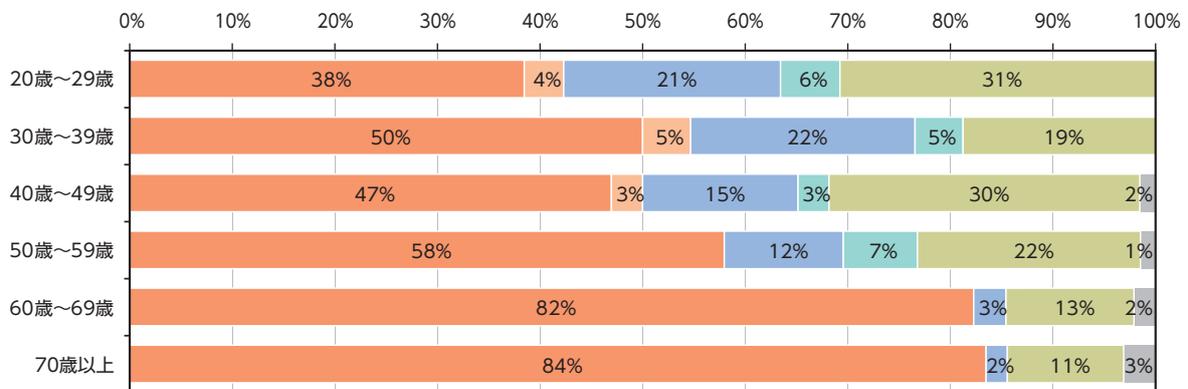
■ 調査概要

調査時期	平成27年1月～2月	回収数	450通
対象者	20歳以上1,000人	回収率	45.0%

■ 居住意向



<年代別>



住み続けたい 一度町を出て、帰ってきたい (Uターンしたい) いずれ、町外へ転出したい
町外へ転出する計画がある 転出するかしないかわからない 無回答・無効

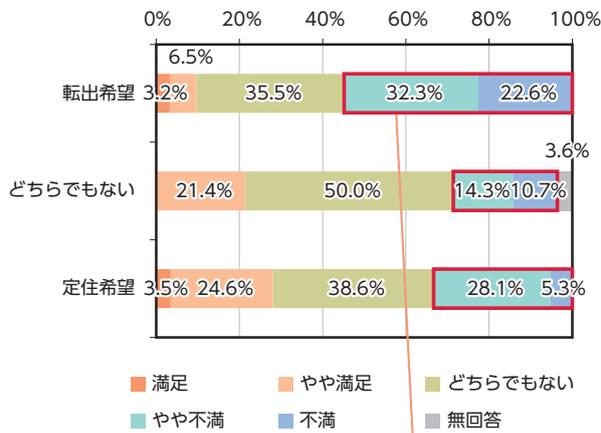


また、人口動向の分析により、本町の女性は近年、10代後半から30代前半にかけて転出し、それ以降の転入が見込めない状況になっています。そのため、20代・30代について、居住意向別にアンケート分析を行いました。

その結果、20代・30代の若者のうち、転出希望者は「子育て支援」、「雇用の機会」、「商店街や中小企業の活性化」、「身近な子供の遊び場」に不満を多く感じています。また、「商店街や中小企業の活性化」については、定住・転出意向によらず、約8割の若者が不満に感じています。そのため若者の転出抑制、さらには転入促進に向けてこれらの課題を解消することが求められます。

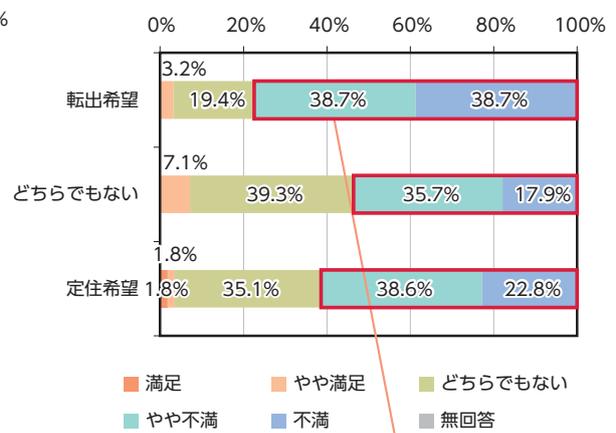
■ 20代・30代の回答

<子育て支援の充実について>



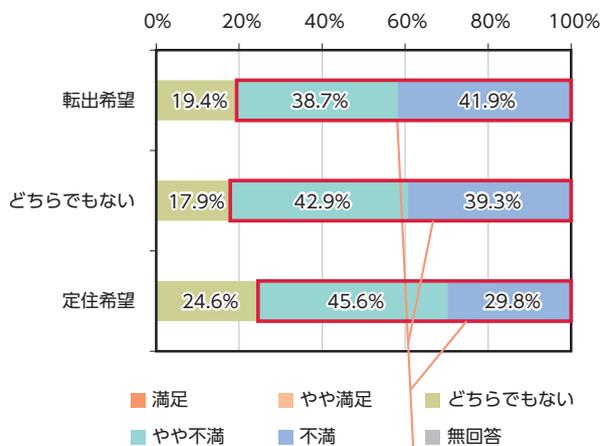
転出希望者の6割近くが不満に感じている

<雇用の機会の充実について>



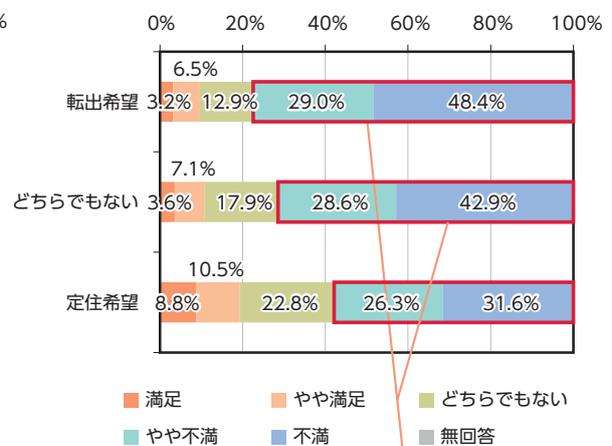
転出希望者の8割近くが不満に感じている

<商店街や中小企業の活性化について>



定住・転出意向によらず、約8割が不満に感じている

<身近な子供の遊び場について>



転出希望者の8割近く、どちらでもない者の7割以上が不満に感じている



(2) 目指すべき将来の方向

人口動向や将来人口の変化に伴う影響、将来展望に関する調査・分析を踏まえて、目指すべき将来の方向を以下のように設定します。

<人口動向の分析>

● 総人口 ●

- 昭和60年以降に人口減少が進行
- 平成7年に老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化が進行
- 最近20年間で70歳代が大きく増加し、30歳～40歳代、20歳未満が大きく減少

● 自然動態 ●

- 出生数は減少傾向
- 平成20年以降、町の出生率は全国や県より低下

● 社会動態 ●

- 男性は10代後半で転出超過になるが、20代前半で転入超過の傾向
- 女性は10代後半から30代前半にかけて転出し、それ以降の転入超過が見込めない傾向

● 就業構造 ●

- 本町内での働き場が少ない状況
- 本町を訪れる観光客数は、近年増加傾向

<将来人口の変化に伴う影響>

- 人口減少や少子高齢化が急激に進展
- 行政サービスの低下や公共施設の維持管理への影響、空き家等の増加が懸念
- 労働力不足、経済縮小など産業・雇用への影響や医療・福祉など社会福祉制度への影響が懸念
- 公共交通機能の縮小や地域コミュニティによる共助活動の機能低下が懸念

<将来展望に関する調査・分析>

- 住みつけたいが約6割だが、20代・30代の割合は低い
- 20代・30代の転出希望者は「子育て支援」、「雇用の機会」、「商店街や中小企業の活性化」、「身近な子供の遊び場」に不満が多い

<目指すべき将来の方向>

① 賑わいのある産業

本町内には働き場が少なく、地場産業も停滞傾向にあることから、地域活性化や雇用の場の確保に向けて、増加傾向にある観光客等を活かしながら、賑わいのある産業づくりを目指します。

② 魅力のある居住環境

若者が本町に愛着を感じて住み続けられるよう、住まいや遊び場等の身近な基盤施設を整えて、魅力のある居住環境づくりを目指します。

③ 若い世帯に対する支援が充実した環境

人口減少の影響を小さくするためには、合計特殊出生率の向上が必要であることから、若者が本町に住み、働き、結婚し、子どもを産み育て、教育させたいと思うよう、若い世帯に対する支援が充実した環境づくりを目指します。

④ 高齢者が健康で元気に暮らせる地域

将来において高齢化率が高まることから、地域全体との協働により、高齢者に対しての支援や社会参加への取組等を推進して、高齢者がいつまでも健康で元気に暮らせる地域づくりを目指します。



(3) 人口の将来展望

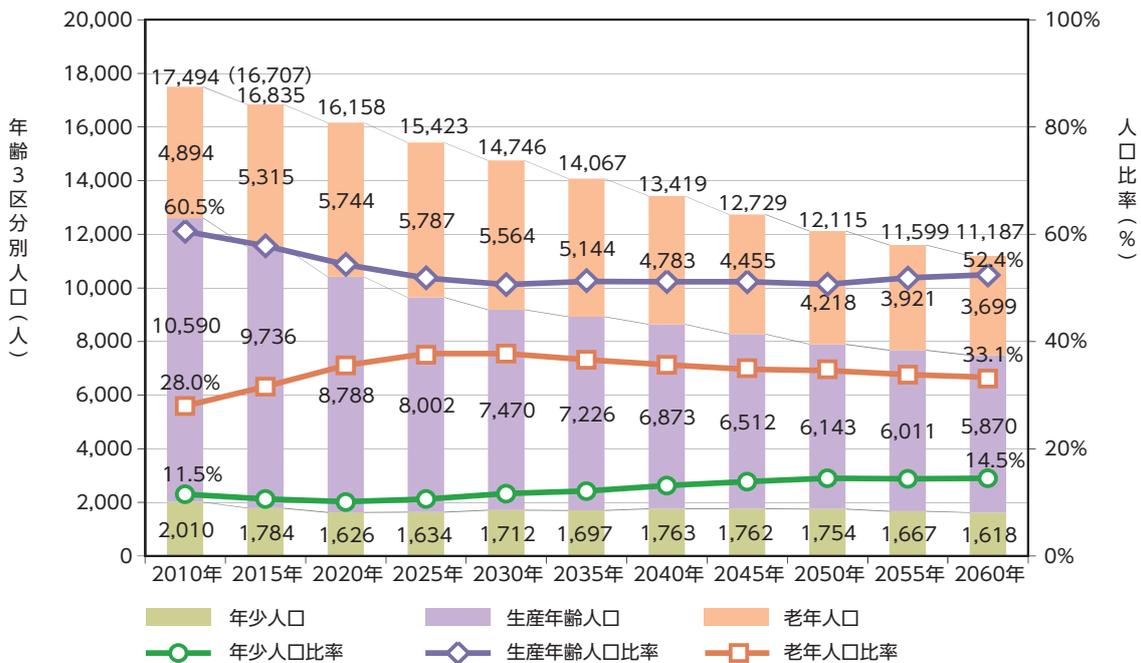
人口の将来展望については、目指すべき将来の方向を踏まえて、若い世代の結婚・子育ての希望を実現しつつ、転出入の人口を均衡することとし、以下のケースを採用します。

【将来展望ケース】

国の設定値に基づき、合計特殊出生率が2020年までに1.6、2030年までに1.8（希望出生率）、2040年までに2.07（人口置換水準）に達して、転入・転出の増減が±0のケース

—— 2060年の目標人口：11,200人 ——

■ 人口の将来展望



※2015年の()内の人口は、平成27年国勢調査の速報値

純移動率と合計特殊出生率が上記のケースのとおり改善されれば、2060年において社人研に基づく推計値より約3,500人（年少人口約1,100人、生産年齢人口約2,100人、老年人口約300人）の増加効果が見込めます。また、年少人口比率が概ね7.1pt、生産年齢人口比率が3.4pt高まるとともに、老年人口比率は10.5pt減少する効果が見込めます。

<2060年の将来人口比較>

区分	社人研に基づく推計		将来展望ケース		増減人口	増減比率
	人口	比率	人口	比率		
年少人口	570人	7.4%	1,618人	14.5%	1,048人	7.1pt
生産年齢人口	3,769人	49.0%	5,870人	52.4%	2,101人	3.4pt
老年人口	3,355人	43.6%	3,699人	33.1%	344人	-10.5pt
総人口	7,694人	100.0%	11,187人	100.0%	3,493人	0.0pt

Ⅲ. 総合戦略

1 基本的な考え方

(1) 国の総合戦略との関係

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則等を踏まえ、本町における「人口減少と地域経済縮小の克服」、「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」を目指します。

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方

● 人口減少と地域経済縮小の克服

① 「東京一極集中」を是正する。

地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ、「東京一極集中」を是正するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化・人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現する。

② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。

人口減少を克服するために、若い世代が安心して就労し、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境を実現する。

③ 地域の特性に即して地域課題を解決する。

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、中山間地域をはじめ地域が直面する課題を解決し、地域の中において安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保されるようにする。

● まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することで、新たな人の流れを生み出し、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻し、人々が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出す。

① しごとの創生

若い世代が地方で安心して働くことができるようにするために、「相応の賃金」、「安定した雇用形態」、「やりがいのあるしごと」といった「雇用の質」の確保・向上を重視した取組が必要となる。

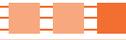
② ひとの創生

地方への新しい人の流れをつくるため、若者の地方での就労を促すとともに、地域内外の有用な人材を積極的に確保・育成し、地方への移住・定着を促進するための仕組みを整備する。

安心して子どもを産み育てられるよう、切れ目のない支援を実現する。

③ まちの創生

地方で安心して暮らせるような、「まち」の集約・活性化が必要となることから、中山間地域、地方都市、大都市圏等のそれぞれの地域の特性に即した地域課題の解決と、活性化に取り組む。



「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

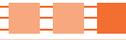
- ① **自立性**
各施策が、構造的な問題に対処し、地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるようにする。
- ② **将来性**
地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。
- ③ **地域性**
各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。
- ④ **直接性**
限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。
- ⑤ **結果重視**
明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

※国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」より抜粋

(2) 計画の推進体制

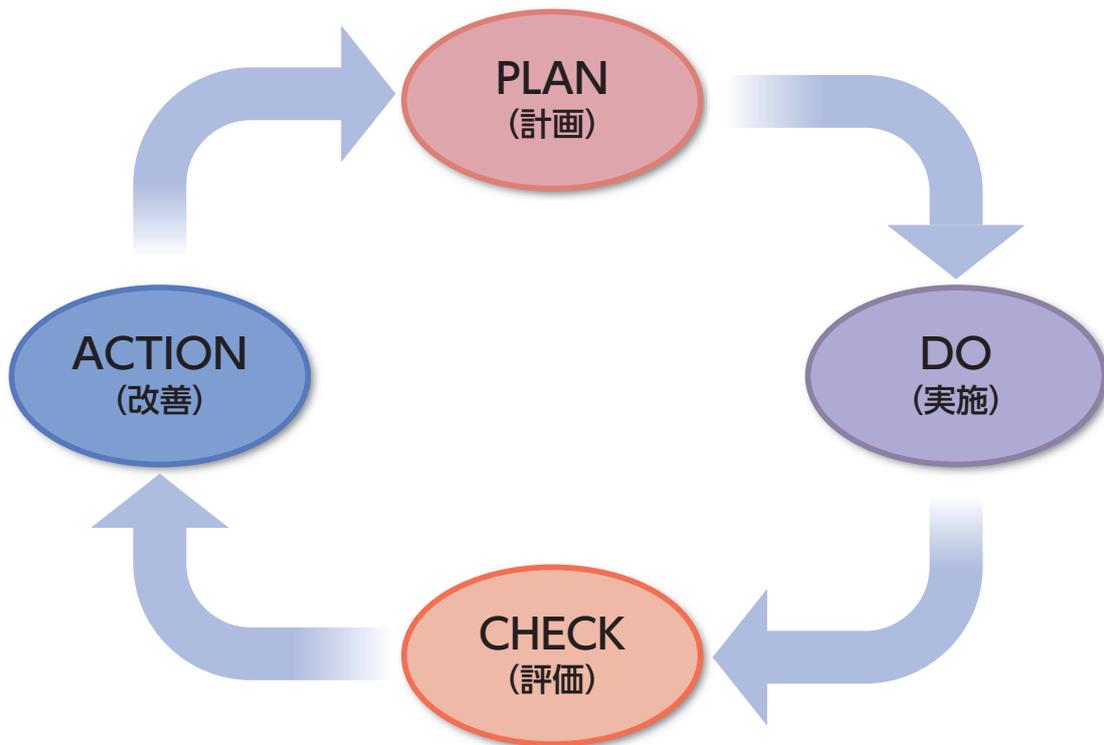
本戦略の各施策における具体的な事業については、総合計画の実施計画に統合して位置付け、計画を推進します。

本戦略の推進にあたっては、総合的・横断的に取り組むため、庁内においてプロジェクトチームを組織して、行政の総合力を発揮します。また、町民や企業・各種団体との連携協働を進めて、町全体での推進体制を構築します。



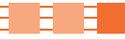
(3) 評価検証方法

本戦略の各施策については、重要業績評価指標（KPI）の達成状況について評価検証を行い、社内プロジェクトチーム等において、PDCAサイクルに基づくローリング方式により実施事業の検証や考察を行います。



PDCAサイクル

PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法



2 今後の施策の方向

(1) 基本目標の設定

本戦略では、人口ビジョンで設定した「目指すべき将来の方向」を踏まえるとともに、国の総合戦略における基本目標との整合を図り、基本目標を設定します。

<目指すべき将来の方向>

①賑わいのある産業

本町内には働き場が少なく、地場産業も停滞傾向にあることから、地域活性化や雇用の場の確保に向けて、増加傾向にある観光客等を活かしながら、賑わいのある産業づくりを目指します。

②魅力のある居住環境

若者が本町に愛着を感じて住み続けられるように、住まいや遊び場等の身近な基盤施設を整えて、魅力のある居住環境づくりを目指します。

③若い世帯に対する支援が充実した環境

人口減少の影響を小さくするためには、合計特殊出生率の向上が必要であることから、若者が本町に住み、働き、結婚し、子どもを産み育て、教育させたいと思うよう、若い世帯に対する支援が充実した環境づくりを目指します。

④高齢者が健康で元気に暮らせる地域

将来において高齢化率が高まることから、地域全体との協働により、高齢者に対する支援や社会参加への取組等を推進して、高齢者がいつまでも健康で元気に暮らせる地域づくりを目指します。

<国の基本目標>

基本目標①

地方における安定した雇用を創出する

基本目標②

地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標③

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標④

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

<涌谷町の基本目標>

基本目標1 わくや交流の推進

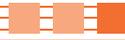
賑わいのある産業を創出し、地域活性化や安定した雇用を創出するため、「わくや交流の推進」を基本目標として設定し、涌谷の豊かな地域資源を活かした、交流による産業振興、魅力的な情報発信を図ります。

基本目標2 定住・移住の促進

雇用の確保や人の流れの創出、若い世帯の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、涌谷への「定住・移住の促進」を基本目標として設定し、子どもから高齢者までが住みやすい環境づくりを図ります。

基本目標3 協働まちづくりの進展

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るため、行政と町民、事業所等による「協働まちづくりの進展」を基本目標として設定し、地域課題の解決等への取組の促進や、町の施策・事業への町民等の参画を図ります。



(2) 基本的方向と具体的施策

本戦略の基本目標における基本的方向と具体的な施策は、第五次総合計画の「まちづくりシンボルプロジェクト」と整合しており、以下のとおり設定します。

基本目標 1

わくや交流の推進

<基本的方向>

涌谷の地域資源を活かした、商品開発や観光・交流を多方面で実施し、それらを効果的に情報発信することにより、交流人口を拡大させて、地域経済の活性化に向けた“わくや”らしい交流を推進します。

数 値 目 標	現 況 値	目 標 値
観 光 客 入 込 数	404,374人 (H26)	424,592人 (H31)
宿 泊 客 入 込 数	689人 (H26)	723人 (H31)

<具体的施策>

①わくやブランドの構築

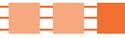
涌谷の農産物や食材を活かして、“わくやブランド”の構築を図り、認証制度によりブランドの価値を高めながら、広く町内外の認知を向上していきます。また、それらを用いた農産加工品開発等を促進して、六次産業化や農商工連携を推進します。

主な事業

- 涌谷の農産物や食材等を活かした「わくやブランド」の構築
- 農産物の加工・販売を目指した六次産業化・農商工連携の推進
- 気候変動型農作物 1 の適用導入

K P I (重要業績評価指標) 項目	現 況 値	目 標 値
わくやブランド商品件数	—	5件 (H31)
わくやブランド取扱店件数	—	20件 (H31)

1. 気候変動型農作物：地球温暖化による気候変動に適応した、亜熱帯地域の野菜・果樹等のこと。



②観光の振興

町内の自然資源、歴史資源等を活かした「観光振興計画」を策定し、観光機能の整備・充実を図ります。また、アンテナショップ（観光案内所）の改善・強化や生産加工・流通販売を備えた「道の駅」の整備を目指します。

主な事業

- 自然・歴史資源を活用した「観光振興計画」の策定
- アンテナショップ（観光案内所）の改善・強化
- 「涌谷道の駅（仮称）整備構想」の調査実施
- 宿泊施設の整備促進

KPI（重要業績評価指標）項目	現況値	目標値
観光振興計画	—	計画策定（H28）
アンテナショップ（観光案内所）来客数	970人（H26）	1,500人（H31）

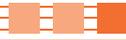
③生薬を活かした健康まちづくり

充実した保健・医療・介護・福祉体制と連携して、健康長寿に資する生薬の育成や生薬による健康食づくりを進め、生薬による“健康わくや”を町内外に発信して、健康食を味わえるまちとしての多様な取組を進めます。

主な事業

- 良質な生薬の生産体制の確立
- 生薬を活かした新商品開発・販路確保
- 薬膳料理等の体験事業の実施

KPI（重要業績評価指標）項目	目標値	目標値
生薬を使用した商品件数	0件（H26）	3件（H31）
薬膳料理等体験事業参加者数	96人（H26）	150人（H31）



④わくや情報の発信

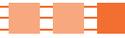
全国から湧谷を訪れたいと思えるように、積極的にICT、TV、新聞等を活用して、金を活かした湧谷のシティセールスを展開するとともに、魅力的な観光情報やパッケージ化した季節イベント等を発信します。

また、海外の観光客の受入れに向けて、受入れ体制を整えるとともに、外国人の視点を取り入れたPR方法等について検討します。

主な事業

- ICT及びマスメディアを活用した町外への情報発信
- 産金に関する地域間交流の推進
- 海外観光客向けのPRの充実

KPI（重要業績評価指標）項目	現況値	目標値
町情報発信Facebookいいね! 件数（累計）	560件（H26）	2,000件（H31）
海外観光客数	1,337人（H26）	2,000人（H31）



基本目標 2

定住・移住の促進

<基本的方向>

涌谷で生涯を送るために必要な居住、雇用、子育て、教育、医療・介護などが整ったサイクルを創出し、子どもから高齢者までが住みやすい環境づくりを進め、涌谷への定住・移住を促進します。

数 値 目 標	現 況 値	目 標 値
町外への転出超過数	55人 (H26)	0人 (H31)
転入者の20～30代割合	52% (H26)	60% (H31)

<具体的施策>

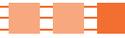
①若い世帯の定住支援

若者の婚活事業を進めるとともに、若者や働き盛り世帯が求める環境の良い住宅環境の整備や空き家の有効活用を進め、若い世帯が住みやすいまちづくりを推進します。

主な事業

- 移住者等に対する住宅取得の支援
- 若者の婚活事業の充実
- 若者向け公営住宅建設の検討
- 空き家バンクの構築
- おためし移住体験の推進

KPI (重要業績評価指標) 項目	現 況 値	目 標 値
婚 姻 者 数	55件 (H26)	60件 (H31)
空 き 家 数	352戸 (H26)	317戸 (H31)



②雇用の場の創出

町内の工場適地への企業誘致、既存企業に対する支援、六次産業化や農商工連携に向けた、農産加工品工場・販売施設の整備支援等を行うことにより、雇用の場の創出を促進します。

また、若者へのキャリア教育を充実するとともに、新規の就農者や起業者を支援します。

主な事業

- 企業誘致等による雇用創出の促進
- 若者へのキャリア教育の充実
- 新規就農者・新規起業者への支援体制の確立

KPI (重要業績評価指標) 項目	現況値	目標値
誘致事業所数 (累計)	0事業所 (H26)	5事業所 (H31)
新規就農者数・新規起業者数(累計)	1人 (H26)	15人 (H31)

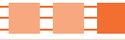
③子どもの成長支援

涌谷で子どもを産み育てるための総合的な支援を行うとともに、涌谷で成長する子どもたちが自然や歴史を学習・体験する機会を増やし、学業や就職で離れても、涌谷に戻りたくくなるような郷土愛を育てます。

主な事業

- 子育て世帯の経済的負担軽減
- 義務教育課程の教育費負担軽減
- 高校までの医療費無料化
- 地域の体験活動など「ふるさと教育」の充実

KPI (重要業績評価指標) 項目	現況値	目標値
合計特殊出生率	1.31 (H20-24)	1.6 (H31)
保育所等利用待機児童数	7人 (H27年10月現在)	0人 (H31)



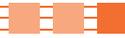
④高齢者の移住支援

高齢者が元気に動けるうちに、涌谷での自然や歴史に恵まれた環境の中での暮らしをはじめられるようにＣＣＲＣ整備事業を推進するとともに、保健・医療・介護・福祉・認知症対策が確保された地域包括ケアシステムに基づき、老後の医療・介護等を支援します。

主な事業

- 地域包括ケアシステムの構築・推進
- 町内空き地、空き施設を活用した介護・福祉事業所の誘致・支援
- 大都市の高齢者を受入れる日本版ＣＣＲＣ構想の検討
- 遊休施設活用による多機能型支援拠点づくり（わくわくカフェ）

K P I（重要業績評価指標）項目	現 況 値	目 標 値
地域包括ケアシステムによる町民主体の集いの場箇所数	—	80箇所（H31）
65歳以上転入者数（要介護者以外）	26人（H26）	31人（H31）



基本目標 3

協働まちづくりの進展

<基本的方向>

町民が自らの発意により、地域課題の解決等に取り組み、時代に合った魅力的な地域づくりを進めるとともに、町の施策・事業への町民等の参画を図るため、行政と町民、事業所等による協働まちづくりを進展させます。

数 値 目 標	現 況 値	目 標 値
町 内 自 治 会 数	27自治会 (H26)	32自治会 (H31)
N P O、コミュニティ ビジネスの創業数 (累計)	0 件 (H26)	5 件 (H31)

<具体的施策>

①協働のまちづくり

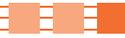
「涌谷町かがやく協働まちづくり研究所」を設置して、自分たちが住む地域の課題解決等について町民が自発的に学び、考え、取り組み、行政との協働により住みよい豊かなまちづくりを推進します。

また、企業・プロスポーツ団体等と連携を図り、産業や観光、生涯学習等の様々な分野で協働し、多面的な成果に結び付けます。

主な事業

- 涌谷町かがやく協働まちづくり研究所の推進
- 涌谷町と企業・プロスポーツ団体等による協働事業

K P I (重要業績評価指標) 項目	現 況 値	目 標 値
涌谷町かがやく協働まちづくり 研究所による企画実行数 (累計)	—	10件 (H31)
企業・プロスポーツ団体等との 協働によるイベント数 (累計)	—	10件 (H31)



②地域活動の支援

自治会活動を基本とした町民による地域福祉、防災、環境美化等の活動や、地域内でのイベント開催や交流活動を支援するとともに、各地域での活動等のアイデアや効果について町内に広報し、地域単位のまちづくりを促進します。

主な事業

- 地域づくり支援制度の整備
- まちづくり補助金の拡充

KPI（重要業績評価指標）項目	現況値	目標値
住民主体の地域交流イベント実施数	3回/団体（H26）	5回/団体（H31）
まちづくり活動への補助件数	32件（H26）	39件（H31）

③まちづくりサポーターの創設

まちづくりサポーター登録者により、町民等の事業参画やイベントへのボランティア参加等を促進するとともに、協働の新たな企画についてのアイデア募集を行い、町民意見等の施策・事業への反映を進めます。

主な事業

- まちづくりサポーター登録制度の構築
- 町民アイデアの募集

KPI（重要業績評価指標）項目	現況値	目標値
まちづくりサポーター登録者数（累計）	—	100人（H31）
町民アイデア件数（累計）	—	25件（H31）